

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社 エストアー
 コード番号 4304 URL <http://Estore.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石村 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 柳田 要一
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3595-1106

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,154	—	121	—	119	—	82	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	15.89	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成28年3月期第1四半期は、四半期連結財務諸表のみを開示し四半期財務諸表(個別)を開示していないため、同四半期の数値及び平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,919	—	969	—	969	33.2
28年3月期	3,505	—	1,015	—	1,015	29.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 969百万円 28年3月期 1,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
29年3月期	—	—	—	—	—

(注) 1 当社は定款において、第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。
 2 平成29年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,032	8.0	331	△47.3	331	△47.3	229	△45.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	10,327,200 株	28年3月期	10,327,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	5,165,902 株	28年3月期	5,165,854 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	5,161,308 株	28年3月期1Q	5,921,707 株

(注) 当社は、平成28年3月18日付けで普通株式 1株につき普通株式 2株の割合で株式分割を行っています。前会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
第1四半期累計期間	9
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における小売業を取り巻く環境は、政府の経済対策を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費においては依然として先行き不透明な状況が続いています。一方で、平成28年6月に経済産業省が発表した国内電子商取引に関する市場調査の結果では、ECの市場規模が前年比7.6%増の13.8兆円となるなど、当社が属するEC市場は、着実な成長が続いています。

このような状況の中、当社は、「量より質」をスローガンとして、良質顧客の獲得を進め、さらには、分析、集客、制作など顧客の販促支援（EC戦略の提案と代行）をおこない、顧客の業績を増大させることで、当社は売上よりも利益の拡大を重視する施策へとシフトしており、上記営業方針に沿った、人材強化を中心に積極的な投資を進めています。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,154,815千円（対前年同期間比3.8%増）、営業利益は121,087千円（同35.2%減）、経常利益は119,764千円（同36.3%減）、当期純利益は82,005千円（同34.1%減）と増収減益となりました。

増収の主な要因は、顧客店舗数に連動するストック売上高は、顧客単価を増加させることで顧客店舗数の減少を補ったものの、500,988千円（同2.8%減）となりましたが、顧客店舗の業績に連動するフロー売上高は、顧客の販促支援をおこなうことで1顧客店舗当たりの売上が伸びており、467,892千円（同3.6%増）と目論見どおりの結果となりました。また、主に顧客の販促支援を担うマーケティング売上高は168,138千円（同43.6%増）と伸長し、この分野のニーズは旺盛にて、引続き注力して参ります。

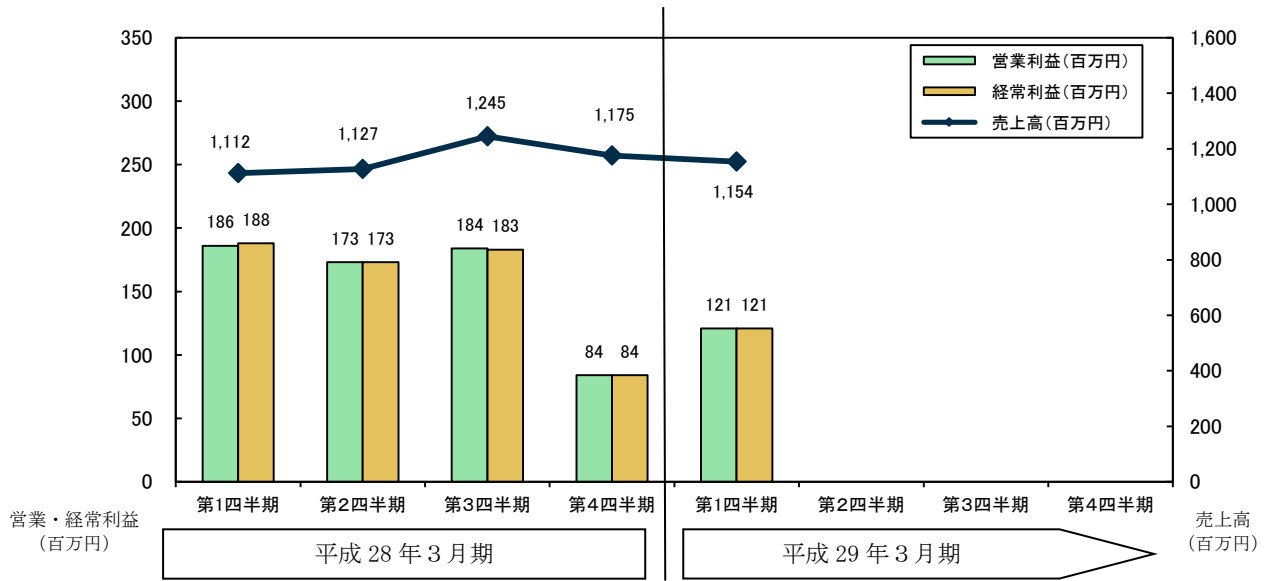
一方、減益の要因は2つあり、1つは前期の下半期以降から各部門とも体制を強化するために人員を増やしていることによる人件費の増加であります。もう1つは、良質顧客獲得と顧客の販促支援に対する先行投資をおこなっているためです。また、PCIDS認定取得など、セキュリティ強化のため当期導入に向け進めております。

なお、平成28年3月期第1四半期においては連結財務諸表作成会社であり、個別の経営成績を開示しておりませんが、参考のため前年同四半期との比較について、個別の経営成績の数値との比較を記載しております。

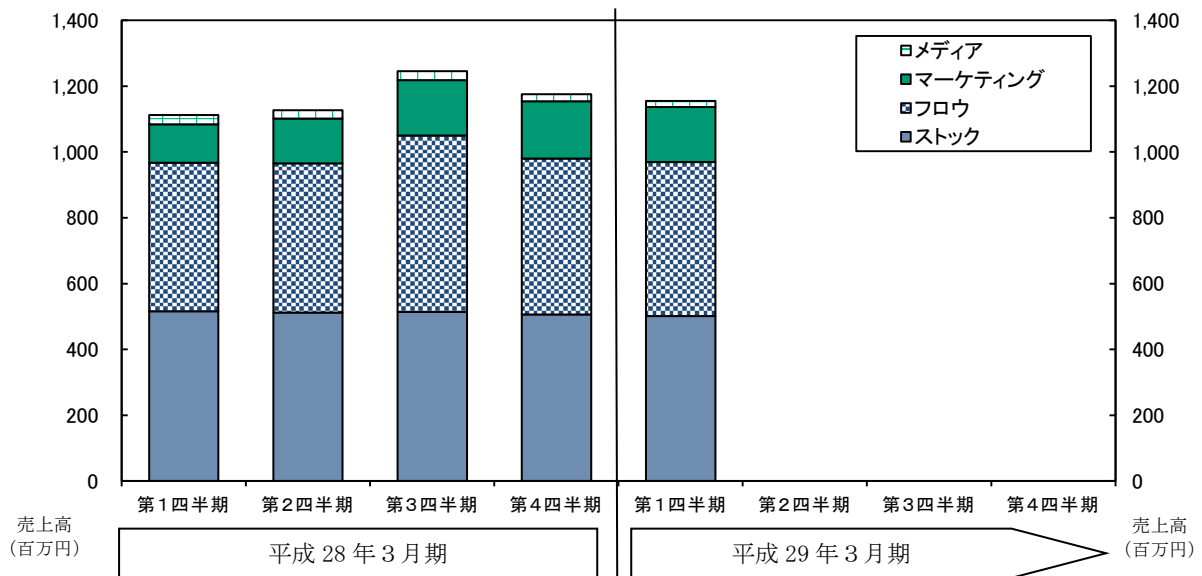
また、当社の報告セグメントは、従来「システム事業」と「マーケティング事業」の2事業に区分して報告していましたが、当第1四半期会計期間より「EC事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「システム事業」と「マーケティング事業」を単一の事業セグメントとすることが合理的であり、適切であると判断したためであります。

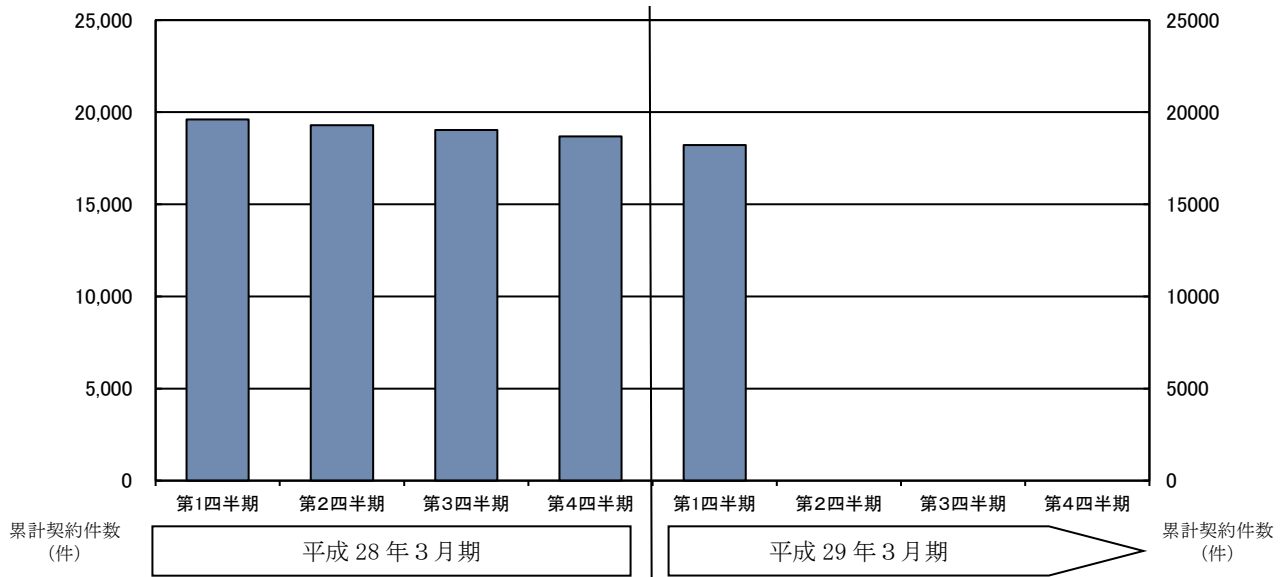
(売上・利益の四半期推移)



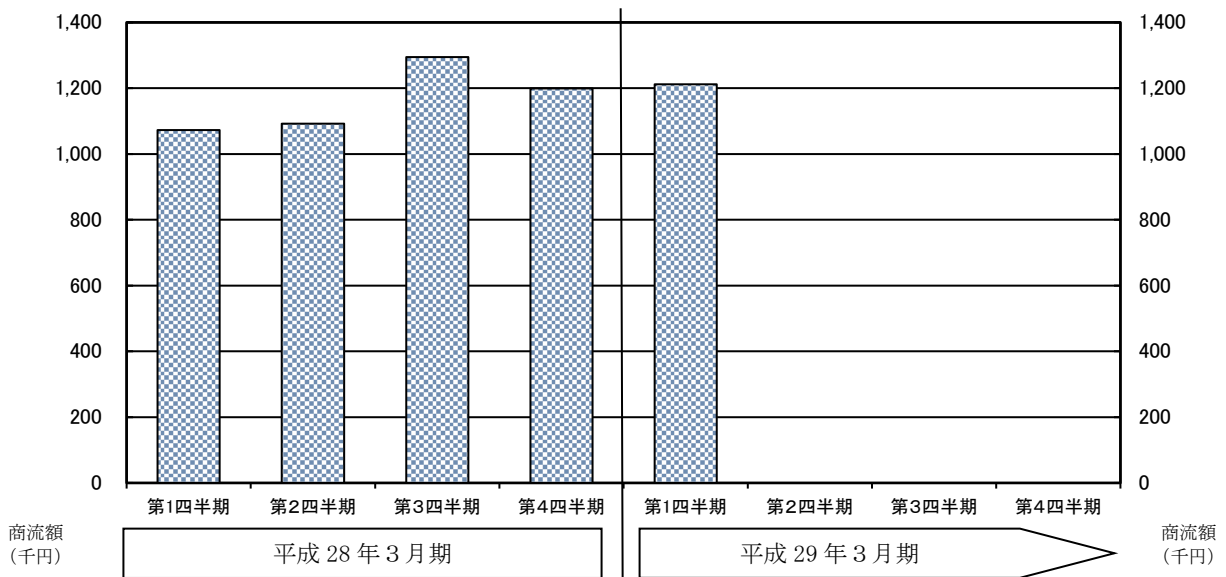
(売上種別)



(契約件数)



(1店舗あたりの商流額)



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、2,919,164千円となりました。

当第1四半期会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比で 586,343千円減少し、2,919,164千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少 535,074千円によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比で 540,639千円減少し、1,949,429千円となりました。これは主に、短期借入金の減少 300,000千円、預り金の減少 88,608千円、未払法人税等の減少 78,129千円、未払金の減少 47,791千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比で 45,704千円減少し、969,734千円となりました。これは、平成28年3月期の配当金支払 123,872千円があったものの、四半期純利益として、82,005千円を計上したことによります。これにより自己資本比率は 33.2%（前事業年度末比 4.2ポイント増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,026	1,849,952
売掛金	553,364	540,143
貯蔵品	4,879	5,585
その他	118,684	114,367
貸倒引当金	△3,822	△3,731
流動資産合計	3,058,132	2,506,317
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	63,509	57,325
その他(純額)	18,778	18,668
有形固定資産合計	82,288	75,993
無形固定資産	108,860	101,141
投資その他の資産		
投資有価証券	87,867	72,102
敷金	123,521	123,521
その他	44,836	40,088
投資その他の資産合計	256,226	235,712
固定資産合計	447,375	412,846
資産合計	3,505,508	2,919,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,627	172,449
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	24,780	—
未払金	123,302	75,510
未払法人税等	100,954	22,824
預り金	1,559,257	1,470,648
賞与引当金	70,941	43,113
その他	118,251	146,160
流動負債合計	2,471,114	1,930,707
固定負債		
資産除去債務	15,974	16,030
リース債務	2,979	2,691
固定負債合計	18,954	18,722
負債合計	2,490,069	1,949,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,461	539,461
利益剰余金	2,759,835	2,717,969
自己株式	△2,810,259	△2,810,314
株主資本合計	1,012,366	970,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,072	△710
評価・換算差額等合計	3,072	△710
純資産合計	1,015,438	969,734
負債純資産合計	3,505,508	2,919,164

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,154,815
売上原価	762,794
売上総利益	392,021
販売費及び一般管理費	270,933
営業利益	121,087
営業外収益	
受取利息	43
為替差益	40
雑収入	2
営業外収益合計	86
営業外費用	
支払利息	374
投資有価証券償還損	588
子会社清算損	437
雑損失	9
営業外費用合計	1,409
経常利益	119,764
税引前四半期純利益	119,764
法人税、住民税及び事業税	18,436
法人税等調整額	19,322
法人税等合計	37,759
四半期純利益	82,005

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。